

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

機関名及び代表者氏名

補助金等交付申請書

みやざき未来人財確保・定着事業費補助金交付要綱に基づく令和〇年みやざき未来人財確保・定着事業補助金については、円を交付されるよう、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（別記様式第 2 号）
- (3) 納税証明書
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第 3 号）
- (5) 誓約書（別記様式第 4 号）

2 本件担当者氏名等

- (1) 担当者氏名
- (2) 電話番号
- (3) メール

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

機関名及び代表者氏名

〇〇年度補助事業実績報告書

令和〇年〇月〇〇日付け（文書番号）で交付決定のあった令和〇年度みやざき未来人財確保・定着事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 14 条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書（別記様式第 8 号）
- 2 収支決算書（別記様式第 2 号）
- 3 その他の書類

別記

様式第1-1号（第5条、規則第3条第1号関係）

## 事業計画書

申請タイプ：単独型

### 1 申請者

機関名	
住所	
電話	
担当者所属・職氏名	
E-mail	

### 2 事業の内容等

(1) 事業名	区分
(2) 事業概要	
①内容（簡潔に記載すること。）	
②必要性及び事業効果 （入学者の状況、県内企業への就職状況等における課題及び対応策などを踏まえて明記すること。）	
③過去の取組状況	
④目標	
⑤実施スケジュール	
⑥実施体制	
⑦他機関との連携	

## 事業計画書

申請タイプ：連携型

### 1 代表申請者

機関名	
住所	
電話	
担当者所属・職氏名	
E-mail	

### 2 構成機関

--

### 3 事業の内容等

(1) 事業名	区分
(2) 事業概要	
①内容（簡潔に記載すること。）	
②必要性及び事業効果 （入学者の状況、県内企業への就職状況等における課題及び対応策などを踏まえて明記すること。）	
③過去の取組状況	
④目標	
⑤実施スケジュール	
⑥実施体制	
⑦他機関との連携 ※「2 構成機関」以外の連携する機関を記載すること。	

様式第2号（第5条、規則第3条第1号関係）

収支予算（決算）書

1 収入

（単位：円）

収入区分	収入細区分	収入額
補助金	みやざき未来人財確保・定着事業補助金	
計		

2 支出

（単位：円）

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	負担区分		備考
			県補助額	自己負担額	
計					

※ 収支決算書については、支出明細書を添付すること。

年 月 日

住 所  
名 称  
代表者氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。
-------------------------

1 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印

様式第4号（第5条、規則第3条第4号関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

### 誓 約 書

私は、 年度みやざき未来人財確保・定着事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度みやざき未来人財確保・定着事業補助金に係る補助事業変更承認申請書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、みやざき未来人財確保・定着事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 4 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分

(単位：円)

経費区分	補助事業に要する経費		補助対象経費		負 担 区 分				備考
					県補助額		自己負担額		
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	
計									

- 5 4の算出基礎

様式第6号（第9条、規則第10条第2号関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度みやざき未来人財確保・定着事業補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、みやざき未来人財確保・定着事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

- 1 中止（廃止）する理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者職氏名

年度みやざき未来人財確保・定着事業補助金精算払請求書

年 月 日付け ー で交付決定のあった標記補助事業について、みやざき未来人財確保・定着事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円也
- 2 補助金の確定額 金 円也
- 3 請求額 金 円也
- 5 振込先

金融機関名	銀行・農協 金庫・その他	支店
預金の種類		
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

(債権債務者登録番号 )

担当者氏名	
連絡先	

## 事業実績書

申請タイプ：単独型

### 1 申請者

機関名	
住所	
電話	
担当者所属・職氏名	
E-mail	

### 2 実績

(1) 事業名	区分
(2) 事業実績	
①内容（補足説明資料がある場合、合わせて提出すること。）	
②目標の達成状況（事業申請時の目標に対する達成状況について記載すること。）	
③事業効果	

## 事業実績書

申請タイプ：連携型

### 1 代表申請者

機関名	
住所	
電話	
担当者所属・職氏名	
E-mail	

### 2 構成機関

--

### 2 実績

(1) 事業名	区分
(2) 事業実績	
①内容（補足説明資料がある場合、合わせて提出すること。）	
②目標の達成状況（事業申請時の目標に対する達成状況について記載すること。）	
③事業効果	

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け ー により交付決定通知のあったみやざき未来人財確保・定着事業補助金についてみやざき未来人財確保・定着事業補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- |  |   |   |
|--|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額<br>（ 年 月 日付け ー による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額                             | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入れに係る<br>消費税等相当額               | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2）  | 金 | 円 |